

Ⅲ. 組織基盤の強化

(1) 効果的な広報・PR 活動の実施

○機関紙大商ニュースの発行

本会議所の活動を広報するとともに、経営に役立つ情報を会員に提供するため、機関紙「大商ニュース」を20回発行した。本年度は、企業間の取引拡大のためのビジネスマッチング事業や、「関西イノベーション国際戦略総合特区」「インバウンドによる買い物消費拡大」などについて特集した。また、「なにわなんでも大阪検定」の受験を促進する「なにわなんでも大阪検定～受験団体の声」や、関西国際空港の利用促進を図る「関空から飛び立とう～アジアのエアライン」、大阪で開花した企業家の名言を紹介する「大阪 企業家の鑑—経営者の名言」などを連載し、紙面を充実させた。



本会議所の活動を広報するとともに、経営に役立つ情報を会員に提供するため、機関紙「大商ニュース」を20回発行した。

○Eメールを活用した広報(大商メールステーション、大商メールマガジン)とホームページの充実

企業や個人の関心事項に応じて本会議所事業を効果的に案内するため、「大商メールステーション」を運営し、Eメールによる案内配信サービスを実施したほか、「大商メールマガジン」を毎週配信した。ホームページでは読みやすさ・使いやすさを追求し、入会促進のため会員メリットを強調した。

[成果・実績]「大商メールステーション」の登録者数は1万5,275人、ホームページのトップページ(URL=http://osaka.cci.or.jp)への年間アクセス件数は77万2,775件、総ページビューは429万5,208件となった。

○ラジオ番組の提供

平成16年3月から6年間会頭を務めた野村明雄本会議所前会頭の顕彰事業として、朝日放送のラジオ番組「磯部・柴田の日曜のびのび大放送」の中で、中小企業向けに情報を提供するコーナー「イソベっちの、前へ前へポッポー！」を設け、毎週日曜日に計45回放送した。

[成果・実績]本会議所の事業参画者・関係者を中心に計43人がゲスト出演し、自社の取り組みや本会議所の活用などを紹介したほか、本会議所の事業をPRした。

○大阪活カグランプリの実施

「大阪活カグランプリ」は、大阪のチャレンジ精神、パイオニア精神の発信・高揚を目的に、大阪の産業・地域経済に貢献した法人・団体・個人を会頭名で表彰するもの。10回目となる本年度はマスコミ各社からなる選考委員会、本会議所役員・議員から20件の推薦があり、その中から選考委員会で8件に絞り込んだ上で、投票を行い12月にグランプリを選出した。

[成果・実績]グランプリに大阪ステーションシティ、特別賞に大阪マラソンを選出し、12月の会員交流大会で表彰した。



12月、大阪の地域経済、産業発展に多大の貢献を果たしたとして、大阪活カグランプリに「大阪ステーションシティ」を、特別賞に「大阪マラソン」を選出し、会員交流大会の中で表彰した。授賞式には今宮戎から福娘も駆けつけた。

○定例見学会の開催

会員企業の経営者・経営幹部を対象に、企業・工場、都市プロジェクトなどの現場見学、見学先代表者や経営幹部の講話を通じて、見聞を広げ、交流を深める場として定例見学会を開催した。

[成果・実績]本年度は7回開催し、延べ320人が参加した。

○定例朝食懇談会の開催

本会議所役員・議員を中心とした会員企業の経営者・経営幹部を対象に、早朝の時間を活用して定例朝食懇談会を開催した。

[成果・実績]経済情勢、防災・リスクマネジメント、エネルギー問題、科学技術、企業経営など、多分野から講師を招聘して10回開催し、延べ751人が参加した。

(2)3万会員の回復

○会員増強運動の推進

本会議所の「力の源泉」である会員数の3万件回復を目指して、会員増強運動を展開した。本会議所事業を利用する未加入企業に対し、入会勧誘を継続して実施するとともに、加入推進役とテレアポインターがエリア別、業種別に大阪市内の未加入企業(延べ約47,000件)への入会勧誘を実施した。また、会員企業が未加入企業を紹介する新会員紹介キャンペーンを継続して実施し、役員・議員会社、会員企業と事務局が協力して会員増強に取り組んだ。新会員を紹介した会員には、本会議所の事業・サービス利用券を進呈するとともに、年間3件以上新会員を紹介した会員を会員交流大会に招待し、佐藤茂雄本会議所会頭が感謝状を贈呈した。

[成果・実績]新規加入件数2,836件に対して、退会件数が2,401件あり、3月末の会員数は2万8,913件に留まった。新規加入件数の内訳は法人会員1,059件、団体会員41件、個人会員1,532件、特別会員204件。

○会員訪問活動の実施

事務局職員による会員訪問活動を展開した。本年度は、事業利用の促進と事業改善のための意見収集を目的として、事業利用会員を中心に訪問。本会議所の事業活動に関する意見を聞き、事業運営や効果的なPR活動に反映させるよう努めるとともに、セミナーの参加、サービスの利用を奨励した。加えて、経営課題の聞きとりを行い、経営相談ニーズの発掘に努めた。

[成果・実績]事務局職員の会員訪問件数は約2,450件。平成15年度から実施している会員訪問活動による訪問累計件数は、約4万3,410件となった。

(3) 議員選挙・改選の円滑な実施

○議員の改選

本年度は議員(定員150人)の改選期(任期3年)であったことから、5~7月に、各部会で2号議員(定数52人)を選任した。また、3号議員(定数22人)を7月の通常議員総会で選任した。さらに、10月に1号議員選挙を行い、会員・特定商工業者の投票によって76人を選んだ。今回は定数76人に対して77人が立候補し、投票総数は12万7,284票、投票率は59.7%であった。

○役員改選

新議員選任後、11月に開催した臨時議員総会で、任期満了に伴う役員改選を行い、佐藤茂雄氏(京阪電気鉄道㈱取締役相談役 取締役会議長)を会頭に再任した。また、副会頭は、樋口武男氏(大和ハウス工業㈱会長兼CEO)、西村貞一氏(㈱サクラクレパス社長)、町田勝彦氏(シャープ㈱会長)、小嶋淳司氏(社大阪外食産業協会相談役)、古川実氏(日立造船㈱会長兼社長)、倉持治夫氏(大同生命保険㈱会長)、手代木功氏(塩野義製薬㈱社長)の7人を再任した。さらに、専務理事(1人)を再任するとともに、常議員(50人)、監事(3人)を選任した。

